

家族法制部会第22回会議・議事速報

2023年1月24日、法制審議会・家族法制部会の第22回会議が、法務省内で開催された（ウェブ会議システムを併用して実施）。今回もほぼ全ての委員・幹事が出席して、大村敦志部会長の進行のもと、議事が進められた。

幅広い立場の関係者から説明を聴取すべきである旨の委員の意見を踏まえ、前回会議では、5名の参考人からのヒアリングを行ったが、それに引き続き、本会議では、4名の参考人からのヒアリングが実施された（参考人の氏名等は、本ホームページに掲載しているが、話題の内容に鑑み、一部の参考人については仮名又は匿名での掲載としている。）。

まず、DV被害者の支援等に携わる参考人から、DV被害の実態等に関する報告とともに、その実態を踏まえた上での議論の重要性が指摘された。

さらに、離婚等の係争中の同居親の立場、離婚を経験した同居親の立場、DV被害者の別居親の立場の参考人から、それぞれ自身の体験を踏まえた報告が行われた上で、委員・幹事からの質疑やそれに対する参考人からの応答がされた。

続いて、厚生労働省から、令和3年度全国ひとり親世帯等調査につき、養育費・親子交流に関する内容を中心として、その調査結果の概要の報告が行われた上で、委員・幹事からの意見陳述や質疑応答がなされた。

※ 本速報は、事務局の責任で、部会の議事結果のあらましを、速報として、日本語・英語で随時に提供するものである。追って、議事録（日本語）を公開する予定である。